

2012 年世界禁煙デー

タバコ産業の妨害を許さない

TOBACCO INDUSTRY INTERFERENCE

タバコ使用は引き続き世界の予防可能な死亡原因の筆頭です。タバコは、ガン、心臓病呼吸器疾患、小児疾患などにより毎年 600 万人の命を奪っています。さらに、毎年数千億ドルの経済的損害を世界にもたらしています。対策を急がなければ 21 世紀中にタバコは 10 億人の人命を奪うこととなります。実行すべき対策はWHOタバコ規制枠組条約（WHO FCTC）に書かれています。しかし、それらのタバコ規制対策は、タバコ産業の計画的妨害によって実施を妨げられてきました。強力なタバコ規制対策方針を捻じ曲げ弱めるタバコ産業の謀略は様々な形で行われてきました。以下にそれを示します。

1. タバコ会社は政治をハイジャックしてきた



タバコ会社は、豊富な金と人脈に物を言わせて、タバコの害から国民の健康を守る法律を作らせないようにしてきました。タバコ会社は、タバコを規制する法律に沢山の巧妙な抜け穴を作ったり、ロービストを使って、法律の内容をタバコ会社に有利になるように変える活動に長けています。

2. タバコ産業は、自分たちが経済に貢献していると宣伝してきた



タバコ産業は、あれこれの経済データを持ち出してその国の雇用と税収に貢献していると主張してきました。しかし、タバコ産業が使うデータは、タバコ産業の経済貢献度を誇張しているだけでなく、タバコがもたらす社会損失、環境破壊、健康破壊を無視しています。

3. タバコ産業は立派だと思わせる世論操作をやってきた



人を殺すのがタバコです。しかし、タバコ会社はいろいろな世論操作をして、それを悟られないようにしてきました。若者向けのイベントや、タバコと直接関係のない社会問題、たとえば自然災害救援・環境保護活動団体の活動に資金を援助して、タバコの害から市民の目をそらさせ、タバコ会社が社会責任を果たす立派な企業であるという世論作りをしてきました。

4. タバコ会社は偽装支援団体を利用してきた



タバコ会社に味方する組織がないため、タバコ会社は自分で支援団体を作らなければなりません。タバコ会社は、自分たちの利益を守ってくれる「草の根」の団体を作って活動させています。

一番の典型例は「市民の自由を守れ」という団体です。このような団体は、法律で受動喫煙防止を徹底すると経済的損害が大きくなるとか、受動喫煙の害は証明されていないとかの主張をふりまいてきました。

5. タバコ会社はタバコの害は証明されていないとウソをつき続けてきた



能動喫煙と受動喫煙の有害性が科学的に証明されているにもかかわらず、それに疑惑を抱かせるような主張を広げてきたのがタバコ会社の常套戦術です。タバコ規制の法律を骨抜きにするために、タバコ会社は「論争」を仕掛け、大衆と政府の目をくらましてきました。

6. タバコ会社は訴訟を浴びかける戦術によって政府のタバコ規制政策をくじいてきた



強力で効果的なタバコ規制政策を実施しようとする政府を訴訟で脅して、そうさせないようにするという戦術もタバコ会社の常套手段です。国内の裁判所レベルでは、タバコ会社が行政府を訴えた訴訟では、WHO FCTC を根拠にして、タバコ会社敗訴の評決が増えています。タバコ会社は同時に、個別の国と双務的な通商合意を要求するという戦術も駆使しています。その目的は、それ以外の国々が効果的なタバコ規制を思いとどまるように仕向けることにあります。

WHO FCTC の締約国は、条約第 5 条第 3 項を徹底して実施することによって、タバコ会社の妨害を乗り越えるよう要請されています。この第 5 条第 3 項には、「締約国は、タバコの規制に関する公衆の健康のための政策を策定し及び実施するに当たり、国内法に従い、タバコ産業の商業上及び他の既存の利益からそのような政策を擁護するために行動する」と述べられています。WHO FCTC のすべての締約国は、以下の 4 つの原則に従って、タバコ産業の妨害を防ぐことに合意しています。

- タバコ産業の利益と一般国民の健康増進利益はその根本において両立しない。
- 国がタバコ産業ならびにその利益を増大させるために活動する者を行うすべての接触は透明かつ筋の通ったものでなければならない。
- 国は、タバコ産業ならびにその利益を増大させるために活動する者に対して、彼らの活動が透明かつ筋の通ったものでなければならないと要求すべきである。
- タバコ産業の製品は人の命を奪うものであるから、彼らの営業活動を奨励発展させるようないかなる優遇措置も実施すべきでない。

以上